

会議録 ・ 会議要旨

会議名	行政改革推進委員会（第2回）
議題	1、甲州市行政改革大綱（甲州市改革推進プログラム）について 2、資料集の内容について
開会日時	平成18年7月12日（水） 午後3時～5時
開会場所	甲州市役所本庁舎 第一会議室
出席委員名	吾妻治光、高野泰明、雨宮満彦、石田清子、内山美智子、黒川富代、鈴木正範、中村猛、松吉寛治、三井正美、三森一雄、三森寛、安田暁子、山本純正、若尾保彦
公開の可否 （非公開とした場合はその理由）	公開
傍聴者の数 （公開会議のみ）	なし
議 事	
<p>【議事の概要】</p> <p>○開会の言葉 会長あいさつ</p> <p>○事務局 甲州市行政改革大綱（甲州市改革推進プログラム）の策定状況について説明する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各課提出資料に基づくヒアリングを現在実施している。</li> <li>・ 集中改革プランの原案については8月上旬を目途に取りまとめる予定であり、本委員会で意見を伺いたい。</li> <li>・ 指定管理者制度については、10施設で9月から導入する。</li> <li>・ 次回会議で具体的なプログラム案を提示する予定である。</li> <li>・ 役所で職員による取り組みを実施している。（アンケート等）</li> </ul> <p>【甲州市行政改革大綱（素案Ⅰ）の内容について】</p> <p>○事務局 （行政改革大綱 素案Ⅰの説明をする。）</p> <p>○委員 職員数や人件費、または運営面など、議論するうえで今回の改革の柱となる目標、方向性を明確にしていくべきと思う。資料が膨大で資料の中のどの部分を見直すべきなのかが分かりにくい。</p> <p>○事務局 改革の数値目標は取りまとめ中である。中長期の計画を立て、向こう5年間で達成すべき数値は集中改革プランの中で明記していく。財政的数値についても財政課で精査中である。大綱の前段の部分で目指すべき方向を示したい。</p> <p>○委員 素案の内容、文書は素晴らしい。しかしもっと具体的な形を明示した上で議論したい。「受益者負担の必要性、無関心な市民の覚醒、職員の削減と平行した資質</p>	

向上、ぶどうの丘・図書館・総合公園などを指定管理者制度へ移行する考え、市民に分かりやすい決算資料の提供、合理化・削減策と平行した増収策の検討」などを議論したい。そのための資料を提示してほしい。

○委員 これまで出た意見は、今後議論することになっている素案Ⅱの中で記述すべきことに感じる。素案Ⅰについては、改革を進める背景として示されたものであり、内容はよいと思う。

○委員 小泉内閣が郵政民営化を柱に、国民の審判を仰いだように、分かりやすい指標を示すべきだ。議論を進める上で必要だと感じている。

○事務局 改革の各論である具体的なプログラムを述べる前段として総論、背景を述べているものである。市役所では行政改革推進本部の中で分科会を設け、職員がそれぞれ具体案を議論している最中である。この中では目標数値も検討されているところである。

○委員 今後素案Ⅱを検討する中で、素案Ⅰの内容が変更する可能性もあると考えてよいか。

○委員 素案Ⅰについては、総論的にならざるを得ないと思う。しかし、今後議論する実施計画の中で整合性を図るのが難しいのではないかと思う。意見を出す際も、結びつきが分かるよう配慮が必要だ。

○委員 自分の経験からは、職員自ら給与、人員の削減計画を策定することは不可能であると感じている。だからこそ柱となる目標を掲げるべきだと思う。

○事務局 各課ごとに職員ヒアリングを行って行政を取り巻く状況等について話をしている。職員も現状は理解しており昔とは違う。今後、職員数が減る中で、地方公務員の仕事量は増えている状況にある。

○委員 高齢化の数値はあるが、少子化の数値の記載がない。比較できる形の数値を掲げることにより市民にも危機感を理解されやすくなると思う。

○委員 人口規模、財政規模を示すことは重要なことである。しかし地方債残高の総額だけ載せるのでは実感がわきにくい。たとえば市民一人当たりいくらといった数値を載せて分かりやすくすることも必要。

○委員 職員の仕事量は増えているという説明があった。仕事にパソコンが欠かせない状況の中で、市民が市役所を訪れた際、パソコンに夢中で市民に気づかないといった状況になることに不安を感じる。合併により顔を知らない職員が増えた中で、本当に「豊かさを実感できる」行政になるのか不安を感じている。

○委員 示された数値を見ると、悪い状況ばかりに感じる。これらの値を改善していくために何をすべきかを議論していかねばならない。

○委員 行革はスリムで簡素な仕組みを考えていくのが第一である。ただ、そのために何でも減らすというのではなく、必要なものはきちんと行うということも大切である。

○会長 素案Ⅰについては、若干の表現の修正をすることで了承してよろしいか。(一同了承)

**【甲州市行政改革プログラム（資料編）について】**

- 事務局 甲州市行政改革プログラム（資料編）について説明
  - 委員 幅広い内容でこの会議だけで使うにはもったいないと感じた。作り方、表現等に配慮して有効利用すべき。1年ごとにデータ更新をして毎年新しいものを作成してほしい。
  - 事務局 資料については、再度確認し、見やすく確実なものにしていきたい。
  - 委員 資料の中にある補助金・交付金が231件あるが、すべてを委員会でチェックするのか。補助金一覧の内容も聞きたい。
  - 委員 補助金・交付金については、市長、議会には削減することは難しい。役目が終わったものは整理する方針を打ち出すことが必要だ。こうした委員会で提言しなければならないと思う。
  - 委員 最近では教育の現場で給食費の滞納などがあるようだ。市民税収が減少しているが滞納の状況はどうか。
  - 事務局 調査して示したい。
  - 委員 市民税の割合が増えるのであれば、市の収入は増加すると思われるが。
  - 事務局 市税の増収以上に、交付税、補助金の削減額が大きく、市の財政は厳しくなると思われる。
  - 委員 今年度も市民税の課税額が大きく上がったと聞いている。職員には納税者に親切で分かりやすく説明することが必要だ。
- 【その他】**
- 次回の会議日程は、8月第4週で日時は会長と事務局に一任。

その他必要な事項	
問い合わせ先	総合政策課 総合政策担当